令和8年度 池田町総合計画審議会 議事録

日　時 : 令和8年9月1日(火) 13:30～16:30
場　所 : 池田町役場 大会議室

1 出席者

【委員】
井上賢一郎 副会長　　丸山史子 委員　　綱島憲二 委員　　小澤裕子 委員
米山哲彦 委員　　岩野健一 委員　　坂井絵美 委員　　丸山修 委員
加藤俊 委員
（欠席）
宮﨑鉄雄 会長

【池田町】
＜理事者・課長等＞
町長　矢口稔
副町長　宮澤達
教育長　山﨑晃
総務課長　滝沢健彦　　住民課長　井口博貴　　健康福祉課長　瀧沢祐子
振興課長　下條浩久　　建設水道課長　山本利彦　　会計課長　那須ゆかり
学校保育課長　塩原正彦　　生涯学習課長　大澤孔　　議会事務局長　山岸寛

＜事務局＞
みらい戦略室次長　横澤孝彰　　みらい戦略室　武林智子

2 次第

1 開　会
2 町長あいさつ
3 会長あいさつ
4 自己紹介
5 議事
(1)池田町行政評価(令和 7 年度事業)
①方針と概要について
②評価の概要説明と検証
1基本目標毎に質疑
6 その他
議事録について
報酬について
7 閉 会

3 議事録(質疑応答及び要望 要約)

①方針と概要について

質問・意見なし

②評価の概要説明と検証

冒頭部分(行政評価について)

＜加藤委員＞

評価における数値(生数字)と100%切りの扱いについて。生数字を使うと、特定の細かな施策で非常に高い達成率(例: 300%)が出た場合に施策全体の達成率が引き上げられ、課題がわかりにくくなる。また、統計で生数字と100%切りを併記する場合、評価対象の件数に差異が生じるため、整合性を取るべきではないか。

＜横澤次長＞

現状は生数字の使用を前提としており、そこに100%切りのデータを掲載しているため件数に差異が生じている。加藤委員の指摘通り差異が出る点は認識しているため、今後の扱いや評価方法について再度確認・検討したい。

1 環境に係る施策

(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり

質問・意見なし

(2)治山・治水・利水の推進

質問・意見なし

(3)環境衛生の向上、資源循環の推進

＜加藤委員＞【2成果指標状況「2 1人1日当たり燃えるごみ排出量」について】 ※事前質問 Q6

穂高広域施設組合から年間処分量報告を基に算出しているということだが、10月に出る排出量の確定とはまた別の報告があるという理解でよいか。

＜井口課長＞

10月で出た数字を基に、人口で割り出している。

＜加藤委員＞

10月ということであれば、令和7年度の実績で出ている381g/1人1日というのは、まだ出ていない数字を基に出していることとなるが、これは令和6年度の年間処分量を基に算出している、という理解でよいか。

＜井口課長＞

その理解でよい。

＜小澤委員＞【4課題と今後の方向性について】 ※事前質問 Q7

昨年度も牛乳パックのリサイクルについてうたわれており、進むことを期待していたが、なかなか進んでいない。毎日人数分の牛乳パックが燃やされており、何とかならないかと考えていた。

「児童教職員の負担増加となるため」という理由であったため、学校の先生方へ問い合わせしたところ、給食の

際に一つの仕事が増えてしまうとのことだった。良いことだとは分かっていても、時間や労力を考えると一歩踏み出せない雰囲気を感じる。校長先生からも「良いことだが、行政からのプッシュが必要ではないか」と言われた。

この「負担増加」という課題をどう乗り越えていくのか、どう考えているか。お手伝いが必要なら協力したいと思っている。具体的にいつ頃を目途に進められるのか、また他自治体のやり方も参考にしながらリサイクルの方向に進めていただきたいのだが、現状何がブレーキになっていて、どう解決できると考えているか教えてほしい。

＜井口課長＞

町としてもお願いしたいということで、一昨年・昨年と当時の住民課長と係長がお願いに行ったことはあるが、「児童教職員の負担増加」が懸念されるため、行政から強制的に「取り組んでほしい」とは強く言えない状況である。

＜小澤委員＞

教育委員会等で議論していただき、負担も考慮しながらお願いできればと思う。例えば、多くても１ヶ月、もしくは良い予測をすれば2週間程度で慣れてくるかと思うが、やり方を伝える際などに各クラスに人を回すような余裕はあるのか。

＜井口課長＞

要請があれば、課の方から出向くことも考えている。牛乳瓶からパックに変わった際も、慣れるまでいろいろあったので、慣れの問題や先生方の考え方が大きいと考えている。私どもとしては負担増が気になるため、「リサイクルが図れるよう回収方法を検討し、関係機関と連携していきたい」という表記にしている。

＜小澤委員＞

負担増については理解できる。先生方がリサイクル自体に反対ということはないと思うので、教育委員会の方で形にできるよう、ご協力を要望したい。

(4)公園緑地の整備活用

質問・意見なし

２ 子育て支援・教育に係る施策

(1)子育て支援・青少年健全育成

＜加藤委員＞【2成果指標状況「1婚姻率」について】 ※事前質問 Q10

婚姻率の算出について、システムが変わったため正確な数字がわからないということであるが、今後もシステムが変わらない限り、令和8年度や9年度も正確な数字はわからないという理解でよいか。

＜滝沢課長＞

今年度、自治体システム標準化により全国統一のシステムに入れ替えをした。それまでは池田町独自のシステムを使っており、婚姻率を算出する元の数を抽出できる仕組みになっていたが、新しいシステムでは前と同様の抽出ができない。さらにシステムのカスタマイズや改修もできないため、今後も今年度のような数字の拾い方になる。

＜加藤委員＞【2成果指標状況「2 子ども18歳未満）の社会増」について】 ※事前質問 Q12

子どもの社会増の達成度の算出方法について質問。事前回答に「±0を超えれば 100%と見なしていたが、子どもの社会増の状況を分かりやすい評価とするため、令和 7 年度から変更した」と書いてあるが、どのように変更したのか分からない。＋3人で 100%だったものを＋9人で 150%とする計算方法を教えてほしい。

＜横澤次長＞

昨年の実績では「＋3人」で 100%としており、当時は「0人を超えていれば人数に関わらず 100%」という考え方

であった。本来は、令和7年度で言うと「転入 27 人に対して転出 18 人（差引＋9人）」となるため、備考欄にも書いてある通り「転入に対する転出」の比率等で目標達成度を算出することが望ましいとヒアリングの際に意見があり、算出方法を変更した。それにより達成度は変わってしまうが、より分かりやすい指標として「転入に対する転出」で目標達成度を算出している。

(2)保育、幼児・学校教育の充実

＜小澤委員＞【1 主要施策の取り組み内容、状況「11 保小中で防災について日頃から学ぶと共に、避難訓練等を年数回行い、知識や意識を高める」について】

保小中での防災学習など、内容が少しずつステップアップしており、とても良い傾向にあると感じている。災害は町民全員に関わることなので、保小中だけでなく、大人とタイアップしていくような活動や学習について町として考えているか。

＜塩原課長＞

教育委員会関係でいうと、まだ防災に関する知識や経験が少ない保育園の園児たちを対象に、今年度、町とタイアップした避難訓練を計画している。（詳細は調整中）

＜小澤委員＞

学校保育だけでなく、町として防災に関わる部署が、どのような方向性を持ち、保小中とタイアップするような今後の目算を伺いたい。

＜滝沢課長＞

現状では、子どもに特化した避難訓練等の取り組みは特に行っていない。乳幼児を含む要支援者で情報提供に同意いただいた方の避難対応は行っているが、保小中の園児・児童生徒全員を巻き込んだ形までは現状対応できていない。

＜小澤委員＞

中学生などは大人に混ざって防災を考え、行動できる年齢であると思う。昔と比べ、自治会との連携が弱くなっている中で、8～9月あたりで行われる町の避難訓練に中学生が参加できるような、中学校を巻き込む企画を考えていただくことをお願いしたい。

＜滝沢課長＞

8月 30 日にも町の防災訓練を自主防災会（自治会単位）で行った。大人限定としているわけではないが、そうした案内や働きかけが弱かったかもしれない点は反省し、今後に活かしたいと思う。

＜小澤委員＞

呼びかけというよりは、もっと強い流れになるようにぜひ考えていただくことを要望したい。

(3)生涯学習のまちづくり

質問・意見なし

(4)生涯スポーツの推進

質問・意見なし

(5)交流の拡充

質問・意見なし

3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策

(1)道路の整備

質問・意見なし

(2)住宅対策の推進

質問・意見なし

(3)上下水道の整備

質問・意見なし

(4)交通の整備

質問・意見なし

(5)移住定住の促進

＜米山委員＞

移住定住について感想と要望になるが、私はこの7月に池田支店の支店長になり、松本から通勤している。松本から来ると峠を越えずに済み、雪も少なく非常に便利だと感じている。移住定住の取り組みは転職を伴うものがメインかと思うが、松本・安曇野・塩尻などの近隣都市で働く方が、転職せずに池田町に住む(土地が安くスーパーも多いなどの魅力を活かす)というアプローチもあると思う。この辺りの地域の人に向けて、どのような取り組みを行っているか。

＜滝沢課長＞

近隣市町村からの相談もゼロではないが、特定地域に限定した積極的な誘致活動は行っていない状況である。

＜米山委員＞

SNS 等では県外者向けの発信が多く、さらに地域の風習やお祭りなどに興味を持ってくれるのは、県外者の方が多いという印象。近隣市町村の方にとっては地域の風習などは知っているため、あまり物珍しさがないかもしれない。

例えば、松本周辺の人間からすると「大北地域＝雪深い」というイメージを持たれがちなので、そこを払拭するのもよいと思う。また、上伊那地域では諏訪・岡谷方面の製造業勤務者をターゲットに住宅誘致を行っている例もあると聞いたことがある。身近な地域で転職を伴わない移住(住所変更)を進めるのも一手かと思うので、要望としてご検討いただきたい。

＜坂井委員＞

「4. 県外からの転職を伴う移住希望者からの就労相談」の目標達成度が 232%に対し、「5. 移住実績」が 58%となっている。これだけの就労相談件数があるにも関わらず、移住に結びついていないという印象。これは、魅力的な求人が少ないから、それとも住む場所(物件)がないから、または仕事はあるけど住む場所がないのか、具体的な理由を教えてほしい。

＜滝沢課長＞

ケースバイケースではあるが、一番の課題は「住む場所(中古物件や賃貸住宅)」の不足である。最初から新築を建てる方よりも、借家(戸建てや集合住宅)を探される方が多く、しかしながら物件がなかなか出こない。また、相談者は近隣市町村(安曇野市、松川村、大町市など)も並行して探しているため、住居の確保が一番の課題だと捉えている。

＜坂井委員＞

私どもも移住協力店をやっているが、景観に惹かれて移住したいという方が日々いらっしゃる。先日は、10 年前に池田町にいらしてクラフトパークからの景色が忘れられずに、将来住むなら池田町だということで泊まりに来

てくださったお客様が、これから一生懸命土地と家探しをすると意気込んで帰っていかれた。そういう方たちのためにも、ぜひ集合住宅や中古物件など、住まいの確保に力を注ぐことを要望したい。

4 産業に係る施策

(1)農業の振興・森林の保全活用

＜加藤委員＞【4課題と今後の方向性について】 ※事前質問 Q20

有害鳥獣の行動圏と住民の生活圏を分けるゾーニング計画や区域の選定についての質問になる。今年4月に市街地でクマの目撃情報があり、その後足どりを調べると河川敷に移動・生息していたため緊急伐採工事が行われた。見通しが悪いという理由で伐採した場所には、(希少な)在来種もそこそこ遺っていたが、今後は(ハリエンジュ等の)外来種が繁茂しやすい状況になり、毎年継続的な手入れが必要だと感じた。ゾーニングを含めた管理計画は今後どのように進めていくのか。

＜下條課長＞

例えば電気柵の設置や管理については、地元自治会等に管理(草刈りや倒木・雪による破損のチェック)をお願いできるかが条件となり、町が常に巡回・管理することは難しいため、地元で管理していただくことが前提となっている。今後、自治会を含めて協議していく。

＜加藤委員＞

今後、町や自治体を含めた協議会のようなプラットフォームを作り、官民協働で管理やゾーニングを進めていく考えか。

＜下條課長＞

はい。実際に東山の場合、電気柵が南から半在家まで繋がっており、地域の皆さんがしっかり管理していただいている。新規に電気柵を設置する場合は、その地区の皆さんとどのように管理をしていくか協議を重ね、ケースバイケースで進める形になる。

＜加藤委員＞

行政主導でその管理計画を進めていくというよりかは、地域からの要望があったときに対応する、という理解でよいか。

＜下條課長＞

その理解でよい。ただし、過去には地域から要望が出てきて設置に向けて進めていこうとしたときに、地権者の同意が得られず電気柵の設置を見送ったケースもあったため、慎重に協議していく必要があると考えている。

(2)商業の振興

＜米山委員＞【2成果指標状況「3町内での起業件数」について】

町内の起業件数が令和7年度で 18 件と大きくプラスになっており、とても喜ばしい状況だと感じる。肌感覚でも構わないので、この要因を町としてどのように捉えているか。

＜下條課長＞

私見だが、飲食業や小さな喫茶店など、個人で小さくお店を始める方々が池田町に集まってきている感覚がある。

＜米山委員＞

これだけの起業件数の増加は、地域にものすごくプラスになることだと思う。要望にはなるが、隣の市では、空き家見学会と同時に、空き店舗見学会を行い、商売を始めたい人を呼び込んでいる例もある。住む人だけでなく商売をする人を呼び込む、空き家・空き店舗活用も進めていただきたい。

＜加藤委員＞【2成果指標状況「2地元での購入消費割合」について】 ※事前質問 Q21

令和8年度の目標値が当初の 22.8%から 22.6%に下方修正されている。実績値（22.6%）に合わせて目標値を変更することについて、当初の数値を据え置いて「目標に達しなかった」とするべきではないかと思うが、どのように考えているか。

＜下條課長＞

理事者、担当課とのヒアリングの中で、現状に見合った数値に修正した方がよい、という判断に基づき変更した。

＜横澤次長＞

この「長野県商圏調査」は3年に一度しか実施されない調査であり、次回は令和9年度となる。調査がない令和8年度の目標値を、22.6%以上に上げていくことは不可能なため、ヒアリングの中で直近の実績に合わせて数値を修正することにした。令和9年度の調査結果が出た際に、改めて目標値を修正していく。

(3)工業の振興

質問・意見なし

(4)観光の振興

＜米山委員＞【1主要施策の取り組み内容、状況の「1ホームページ、SNS 等を活用した池田町の魅力のタイムリーな情報発信」について】

私自身、4年前から池田町のガイドマスターをしており、観光についてとても関心がある。ネットで「池田町」と検索することもよく行なっているのだが、検索すると同名の他自治体ばかりが出てきて、当町の情報にたどり着きにくいと感じている。現在、どこが主体となってどのような情報発信の取り組みを行っているのか。

＜下條課長＞

読み方を「いけだまち」と認識してもらうため、ひらがな表記（「いけだまち」）を活用する取り組みを意識して行っている。SNS 発信やハッシュタグでも「いけだまち」とひらがなを使い、観光協会や商工観光係が中心となって「池田町＝いけだまち」の認知拡大に取り組んでいきたい。

＜坂井委員＞

宿泊業者を営む立場として、地元のイベント情報が事前に届きにくいと感じている。最近だと、ワインまつりの情報はお客さまの予約から知った。イベント情報を事前にチラシデータ等で共有していただければ、宿泊施設側でも PR でき、滞在時間の延長や宿泊客の増加に繋げられる。早めの情報提供の強化をご検討いただきたい。

＜下條課長＞

イベント日程については、例えば「来年の池田あっぱれは7月 24 日に開催」など、なるべく 1 年前に発表できるよう体制を整えていく。宿泊事業者の皆さまへも、情報が確定次第、すぐに情報共有ができるように努めていきたい。

(5)6 次産業化の推進

質問・意見なし

(6)雇用と労働

質問・意見なし

5 福祉と人権に係る施策

(1)住民福祉の向上

【冒頭】

数値に誤りがあり、瀧沢課長より訂正を伝達。

＜加藤委員＞【2成果指標状況「2主たる支援者のための会議研修の回数」について】 ※事前質問 Q27

回数が減った要因として、困難事例が減ったため「研修回数が減った」という理解でよいか。

＜瀧沢課長＞

その理解でよい。

＜加藤委員＞

そうなると、目標設定と達成度の評価のあり方について、今後の検討が必要だと感じた。要望としてお伝えする。

(2)保健予防・医療の充実

質問・意見なし

(3)人権の尊重・男女共同参画の推進

質問・意見なし

6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策

(1)消防・防災・防犯体制の整備

＜丸山史子委員＞【3取り組み結果、4課題と今後の方向性について】

消防団にOBの方が協力(賛助)する体制は素晴らしいことだと思う。そのためには、OBの方も健康でいなくてはいけないので、高齢化の中でも元気に活動できる町民を育てることが大切だ。ところで、現在女性の消防隊員は何名いるのか。

＜滝沢課長＞

現在は1名である。

＜丸山史子委員＞

貴重な1名だと感じる。ぜひ声を掛け合って協力体制を広げてほしい。また、先日草刈り隊の説明会の中で、シルバー人材センターの草刈り登録者が2名に減ってしまったという話を聞いた。地域で元気な高齢者を発掘し、いざというときに協力していただける体制があるということは、大変心強いと感じる。視野を広げて地域の困りごと等があれば、いつでも応援できる体制づくりがあると良いと要望したい。

＜加藤委員＞【2成果指標状況「2指定避難所などへの誘導標識設置」について】 ※事前質問 Q28

事前質問の回答で、防災アプリは「信州防災アプリ」をおすすめいただいた。非常に便利なアプリであるので、スマホ普及時代に合わせて広報等で積極的に宣伝・周知していただきたい。

＜滝沢課長＞

現在町ホームページにも記載しているが、周知方法について検討していく。

＜矢口町長＞

防災に関して「行政からの広報」だけでは限界があると感じている。アプリが多すぎて行政からの呼びかけだけでは入れてもらえないことも多いため、ぜひ加藤さんをはじめ委員の皆様の口コミや地域のネットワークで横に広

げていただけるとうれしい。私たちも周知に尽力する。

(2)開かれた町政と協働のまちづくり

質問・意見なし

(3)財政の健全化

質問・意見なし

(4)行政の効率化・地域情報化の推進

質問・意見なし

(5)行政の広域化

質問・意見なし

全 体

＜加藤委員＞ ※事前質問 Q31

第7次総合計画の策定について、町民を交えてじっくり時間をかけて策定していく旨の回答があった。来年の今頃には、(私ではなく、第7次総合計画策定の公募委員がこの会議に参加できているように)早期に取り組んでいただけるようお願いしたい。

＜丸山修委員＞

池田工業高校の今後について心配している。敷地も広く、地元企業からの残してほしいという声も強いが、これからどのような方向に行くのか、また現在どのような状況か分かる範囲で説明をお願いしたい。

＜矢口町長＞

県立高校のため県の主導となるが、地元企業からの存続要望を非常に強く受けている状況。総合技術学校化の方針は決まったものの具体的進捗が停滞しているため、県知事へ高等専門学校(高専)等の誘致も含めて働きかけていきたいと考えている。

安曇野エリア全体で高校生人口が減少している課題もあるが、池田工業高校の特徴や強みをプラスに活かせるよう、引き続き努力していきたい。

＜丸山修委員＞

池田工業高校がなくなると、交流人口の減少にも繋がってしまう。なるべく残してもらえるようにとお願いしたい。

以上

事前質問及び回答

令和 7 年度事業　評価検証結果(3 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q1】

「最終目標に対する実績」は基本的には毎年積算されるものと理解している。一部の数値は令和 6 年度の数値より下がったように思うのだが、なぜか。

また、実績の達成度に関して、個々の施策において生数字を使い 100%を超える評価をすることの意味は昨年の審議会での説明で理解はしたが、施策の達成度の平均を計算する際に生数字を使うことに意味があるとは理解し難く、本来の評価の意味を考えると統計の傾向を歪めることにもつながるので、100%切のみで良いと考えるがどうか。

＜回答＞

最終目標に対する実績は、毎年積算されるものではなく、令和 7 年度の実績が最終目標（令和 10 年度）に対してどれだけ達成できているかを算出している。そのため、令和 6 年度より数値が下がることもあり得る。

また、施策の達成度の平均を計算する際に生数字を使うことについては、昨年度の審議会でもお答えしたとおり、職員のモチベーションや指標としては生数字も必要であると考える。なお、100％打ち切り数値でも算出しているためご理解をいただきたい。

基本目標 1

(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり(4 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q2】

「花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数」における目標は新規の延件数と理解している。令和 7 年度で新規が 2 件とあるが、延件数が令和 6 年度から増加せず、変化がないのはなぜか。

＜回答＞

延べ件数は新規の申請者が現れる毎にカウントしている。今回、新規申請者 2 件としているが、いずれも数年前に申請した実績があるものの、しばらく休止しており、令和 7 年度に再度申請を開始したものである。

＜加藤委員＞【事前質問 Q3】

美しいまちづくり行動デーについて、令和 6 年度の今後の方向性もほぼ同じ文章だった。結果として令和 6 年度から令和 7 年度で参加者の増加は見られないが、検討・模索をして、どのような呼びかけをおこなったのか。また、令和 7 年度の結果を受けて、令和 8 年度はどのように呼びかけたのかも教えていただければありがたい。

＜回答＞

自治会長に、活動依頼を行い、また町職員もボランティアとして実施している。ただし、自治会負担軽減を望む声も増加しており、無理な依頼はできない。

＜加藤委員＞【事前質問 Q4】

自然環境保全のための特定外来植物駆除の令和 7 年度実績はいかほどか。また、特定外来生物の、回収・運搬・処分は外来生物法に照らして適正に行われていたか。

＜回答＞

衛生組合長を通して、自治会に活動を呼び掛けたが、報告は求めなかったため実績は把握していない。なお、回収・運搬・処分等については、依頼内容に不足があったため改善したい。

(2)治山・治水・利水の推進(5 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q5】

河川敷の管理（治水事業）や山林管理（治山事業）は、昨今問題となっているツキノワグマをはじめとした、シカ・イノシシ・サル等の行動にも大きく関わっている。今後の管理計画はこれら鳥獣害対策も考えていく必要が

あると思うがどのようになっているか。
＜回答＞
この項目での治山としては、長野県が管轄し実施する、荒廃した山や森林を回復させ、土砂の流出を防ぎ、山を守るための治山事業と、同じく長野県が管轄し実施する、土石流や地すべりなどから下流の住宅や道路など、人を守る砂防事業、そして災害に強い森林づくりとして、町が松くい虫被害森林等において、被害木の道路への倒伏や、被害により荒廃した森林の土砂崩壊などを防ぐための森林整備事業の取り組みとなっている。
治水事業としては、町、池田町土地改良区において管理する水路の適正な維持管理の取り組みとなっている。
これら事業において個別の計画には、鳥獣対策について具体的な記述はないが、長野県であれば上位計画である「長野県総合5か年計画」、池田町であれば「第6次総合計画」及び「池田町鳥獣被害防止計画」に施策として位置づけられているので、被害の発生状況、出没状況に対し柔軟な対応がとれる体制となっている。

(3)環境衛生の向上、資源循環の推進(6 頁)
＜加藤委員＞【事前質問 Q6】
改めての確認。一般廃棄物年間総排出量の確定は 10 月とあるが、1 人 1 日当たり燃えるごみ排出量は何を元に算出しているのか。
＜回答＞
穂高広域施設組合からの年間処分量報告を基に算定している。

＜加藤委員＞【事前質問 Q7】
学校給食で排出される牛乳パックのリサイクルについて、令和 6 年度に同様の方向性が示されていたが、現在までの進展はいかほどか。また、いつまでに実施することを目標としているか。
＜回答＞
学校側とも相談したが、回収のためには洗浄・乾燥が必要であり、児童教職員の負担増加となるため進んでいない。

基本目標 2
(1)子育て支援・青少年健全育成(8～9 頁)
＜加藤委員＞【事前質問 Q8】
令和 7 年度の DI ネット利用の実績はどの位あったか。
＜回答＞
DI ネットは登録制であり、会員に対して適宜会員内外の相手を紹介するという形だが、近年は登録者の固定化や相談を受ける方の持ち駒も減り、なかなか実績はあがらず、婚姻成立数はゼロとなっている。

＜加藤委員＞【事前質問 Q9】
「子育て世帯への燃えるゴミ専用指定袋の支給」は紙おむつ等の処分の補助という理解で良いか。対象世帯全てに一様に支給した(プッシュ型)のか。あるいは要望があった世帯に必要数量を支給した(プル型)のか。
＜回答＞
紙オムツ等の燃えるごみの処分に係る費用の補助を目的に、燃えるごみ専用袋を未就学児1人につき 100 枚支給をした。対象世帯全て(転入者も含め)にハガキで通知し、ハガキと交換で配布した。(来所されない世帯には電話連絡等を行った)

＜加藤委員＞【事前質問 Q10】
婚姻率について、基幹系システムの標準化により、従来の算定方法から変更したとあるが、この事によって数値は今までより、高くなる、あるいは低くなるという傾向があるのか。

＜回答＞
婚姻届は池田町に本籍や住民票があっても他市町村に提出することができ、また、池田在住者が婚姻届けを出した後に相手の居住先に転出することもあり、また、それぞれの逆もある。ついては純粋に池田町に提出があった婚姻届けだけで池田町内の婚姻数を測ることができない。以前は住民基本台帳のシステムである程度追えたため、より正確な数字がでたが、現在はそれができない。そのため今までより高くなったり低くなることはあり得る。

＜加藤委員＞【事前質問 Q11】
「みらい塾」とはそもそもどのような活動で、現在はどのような位置づけなのか。
＜回答＞
「みらい塾」について･･･公民館講座の一つで、若者たちの地域での仲間づくり、遊び場や交流の場づくりを目的に、面白いことをわいわいと楽しむ集まり。民間サークル「ヤングパワーバンク」が運営主体となり、主に総合体育館でスポーツ交流を中心に様々なイベントを行ってきたが、コロナ禍を機に縮小傾向となり、現在は公民館講座としての活動を休止している。

＜加藤委員＞【事前質問 Q12】
「子ども(18 歳未満)の社会増」について、令和 6 年度は+3 人で 100%だったが、今回+9 人で 150%とする達成度の算出方法は？
＜回答＞
令和 6 年度は目標値±0 を超えれば 100%と見なしていたが、子どもの社会増の状況を分かりやすい表記とするため、令和 7 年度から変更した。

(2)保育、幼児・学校教育の充実(10～11 頁)
＜加藤委員＞【事前質問 Q13】
「地域の声を具現化する開かれた園運営に取り組んだ」とあるが、具体的にはどのようにとりくんだのか。令和 7 年度で具現化した実績としてどのようなものがあるか。
＜回答＞
主な地域の声としてはコミュニティスクールからの意見要望である。
コミュニティスクールボランティアのお力を借りて、焼き芋会(火おこしのお手伝い)、節分豆まき(鬼に扮して参加)、ひなまつり(ひな人形に扮して参加)、まゆだま作り(議会の方の参加)を開催した。その他に未就園児を対象に園開放、園庭開放等を行い開かれた園運営に取組んでいる。

(3)生涯学習のまちづくり(12～13 頁)
＜加藤委員＞【事前質問 Q14】
「交流センターを生涯学習の拠点として活用し、多くの人に生涯学習の機会を提供することが必要になっている」とあるが、なにが、なぜ、「必要になっている」のかが理解できない。
文章としては「より多くの人に生涯学習の機会を提供するために、生涯学習の拠点として交流センターを活用する。」等の方が自然ではないか。
＜回答＞
以下のとおり文章を差し替え。
「より多くの人に生涯学習の場を提供するため、交流センターを生涯学習の拠点として一層活用していきたい」

基本目標 3

(1)道路の整備(16 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q15】

数値の整合性がとれていない。上の平均値の計算が間違っているのではないか。

＜回答＞

指標 1～3 の達成度の平均を出しているため、整合はとれている。

(3)上下水道の整備(18 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q16】

「下水道処理区域内の人口が減少しており、未接続者の下水道接続も経済的理由から難しいため、新規の住宅造成等による接続者を増やすだけではなく、既接続者の人口流出を防ぐ必要がある」とあるが、接続者が減ることで収入(下水道利用料)が減ってしまうことが問題であるという理解で良いか。

＜回答＞

認識のとおり、接続者が減ることで収入(下水道利用料)が減ってしまうことが問題である。

(5)移住定住の促進(21 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q17】

「定住補助助成数」の実績値詳細において、「経過措置が終わった」とあるが「経過措置」とはなにか。

＜回答＞

令和 6 年 4 月 1 日に補助金要綱が改正となり対象者の変更があった。経過措置として「令和 6 年 3 月 31 日までに取得した場合、従前の条件により補助金の対象」とした。申請期限が取得から 1 年間のため、経過措置の対象になる対象者がいなくなった。そのため、令和 6 年度と令和 7 年度の数値に差がでている。

＜加藤委員＞【事前質問 Q18】

「定住のための支援として移住者カフェ 2 回開催した」とあるが「定住のための支援として移住者カフェを 2 回開催した」とした方が良いのではないか。

＜回答＞

ご指摘のとおりである。

基本目標 4

(1)農業の進行・森林の保全活用(22～23 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q19】

「新規狩猟免許取得者数」の実績値詳細において、「免許所有者・猟銃 16、わな 22、網 3(重複有り)」とあるが、令和 7 年度時点(月日は不明？)の池田町内における狩猟免許所有者の内訳という理解で良いか。

＜回答＞

令和 7 年度に猟友会に所属する者で、猟銃やわな免許を取得している方の数字である。猟友会に所属せず取得している方もいるが、その数値は把握していない。

＜加藤委員＞【事前質問 Q20】

【事前質問 Q5】とも関連して、少子高齢化・人口減少に伴い地域の環境整備の担い手が減少していく町の将来を見据えて、治山・治水を含めた「環境整備計画」や、有害鳥獣の行動圏と住民の生活圏を分ける「ゾーニング計画」を官民協働で検討する必要があると考えるが町の考えはいかがか。

＜回答＞

令和 8 年 4 月に「特定鳥獣保護・管理計画作成のためのガイドライン(クマ編)」が改定されたことにより、各自治体でゾーニング計画を作成するよう定められている。町では現在、担当係においてゾーニング区域の選定

及び検討を行っている。今後必要な意見を民間から求めるなどして早期にお示しできるよう努力したい。

(2)商業の振興(24 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q21】

「地元での購入消費割合」の令和 8 年度目標値について「22.8%」の間違いではないか。あるいは補正した数字か？

＜回答＞

当該項目の実績値は、3 年ごとに実施される長野県商圏調査の全品目平均値を基礎としている。令和 6 年度調査における実績値が 22.6%であり、この数値が令和 7 年度及び令和 8 年度の実績値として用いられることから、当初設定していた 22.8%の目標値を補正した。

＜加藤委員＞【事前質問 Q22】

取り組み結果の 2 つ目の「・」の文章は「赤字」ではないという理解で良いか。

＜回答＞

認識のとおり赤字でない。

(4)観光の振興(26 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q23】

成果指標状況の実績値において、昨年の報告時から大きく変化した数字もあるが、そもそも令和 6 年度の報告時の実績値は何を根拠としたものだったのか。昨年の報告時よりも今回の数字の方がより実績に近いと判断したのはなぜか。

＜回答＞

いずれの項目の実績値も、長野県観光地利用統計調査を基礎としているところである。しかしながら、令和 6 年度・7 年度調査については、その算出の前提や手法の妥当性について、従来の整理と必ずしも一致していない点が確認された。このため、より適切な比較が行えるよう、従来の推計方法に基づき改めて算出を行い、観光地利用の実態を適切に反映した数値を整理した。また、併せて県の統計調査についても訂正を行なった。

＜加藤委員＞【事前質問 Q24】

成果指標状況の令和 8、9 年度の目標値は、令和 6、7 年度の実績を踏まえて補正した数字という理解でよいか。

＜回答＞

認識のとおり、実績を踏まえた補正。それぞれ上方・下方修正をした。

(5)6 次産業化の推進(27 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q25】

「みちくさ」による「活動を継続している」が、「目立った活動が見られない」とはどういう意味か。具体的な活動内容を説明していただけたらありがたい。

＜回答＞

「みちくさ」は今でも活動を継続しているが、新規の事業やイベント参加等の開拓を行っていないという意味である。

基本目標 5

(1)住民福祉の向上(29 頁)

＜加藤委員＞【事前質問 Q26】

成果指標状況の令和 8、9 年度の目標値は、令和 6、7 年度の実績を踏まえて補正した数字という理解でよい

か。

＜回答＞
令和 6 年度及び令和 7 年度の実績を踏まえて修正をした。

＜加藤委員＞【事前質問 Q27】
「主たる支援者のための会議研修の回数」の備考欄「30 回/年」について、令和 6 年度は 10 回、令和 7 年度は 5 回しか開催出来なかった理由はなにか。
＜回答＞
30 回/年の目標に対して実施回数が少ない理由としては、この会議や研修会は各事業所で困難事例が発生し、対応に困っている場合に開催しているものであり、現在は各事業所との日常的な連携がとれているため、困難事例となるケースは少ない。

基本目標 6
(1)消防・防災・防犯体制の整備(33～34 頁)
＜加藤委員＞【事前質問 Q28】
町で推奨等をしている防災アプリはあるのか。
＜回答＞
大雨や土砂関係のアプリになるが、信州防災アプリは避難所が分かり、自身の防災行動計画であるマイタイムラインも作成できるためお勧めである。

(4)行政の効率化・地域情報化の推進(38～39 頁)
＜加藤委員＞【事前質問 Q30】(Q29 はなし)
中堅・若手職員が退職する理由等は分析しているか。
＜回答＞
退職理由はおおむね把握しているが、理由はさまざまであることから、その分析は行っていない。

第 7 次総合計画の策定に向けて
＜加藤委員＞【事前質問 Q31】
一昨年町長は、最低でも 1 年半くらい時間をかけて準備し、その期間や範囲、評価方法等、総合計画のあり方について検討していきたいと表明され、また昨年には、総合計画策定は義務ではなくなり、またこれまでのような総合計画では個別計画と齟齬が生まれ易く整合性をとるのが難しいことから、総合計画はビジョン的なものにしていくのもよいかと思うといわれ、なるべく早く着手をしていきたいと表明された。
より多くの町民の意思を反映し、一人ひとりが「自分ごと」と思えるような池田町のビジョンを構築するためには、粘り強い対話とこれまで以上の策定期間が必要と考えられる。
これらをふまえ、第7次総合計画策定のロードマップを示していただきたい。
＜回答＞
ご指摘のとおり、総合計画は従来の「網羅的・固定的な計画」から、町が目指すべき姿や重点指針を明確に示す「ビジョン型」へと変化の時期を迎えている。個別計画との整合性を保ちつつ、町民一人ひとりが町の未来を「自分ごと」として捉えていただけるよう、丁寧な対話と十分な準備期間を確保した上で策定を進めていきたい。なお、具体的なロードマップは今後検討していくが、1 年半程度の時間をかけ、「準備・現状の把握」、「対話、ビジョンの構築」、「計画作成」と段階的に取り組んでいきたい。